

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

### ① 業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自24. 4. 1 至24. 6. 30)	前第1四半期 連結累計期間 (自23. 4. 1 至23. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,893	1,862	31	1.7
売上総利益	862	836	26	3.2
営業利益	63	32	30	93.8
経常利益	47	25	22	87.3
税金等調整前四半期純利益	39	3	35	921.1
四半期純利益(△は損失)	1	△1	2	—
1株当たり四半期純利益 (△は損失)	円 0.29	円 △0.21	円 0.50	% —
設備投資額	億円 77	億円 48	億円 28	% 58.4
減価償却費	107	116	△9	△8.3
研究開発費	176	190	△14	△7.5
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △162	億円 6	億円 △169	% —
連結従業員数	人 40,174	人 35,996	人 4,178	% 11.6
為替レート	円	円	円	%
USドル	80.20	81.74	△1.54	△1.9
ユーロ	102.91	117.40	△14.49	△12.3

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野、プロダクションプリント分野とも前年からの販売モメンタムを維持し、当期間の販売台数は前年同期を上回る水準となりました。また、新たな成長領域として体制強化を進めるOPS(オブティマイズド・プリント・サービス)では、グローバルレベルでの大口顧客向けの販売実績を継続して積み上げています。産業用材料・機器事業では、視野角拡大用VA-TACフィルム(以下「VA-TAC」)や薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム(以下「TACフィルム」)が前年同様の好調な販売が続いたほか、タイの大規模洪水及びデジタル家電全般での生産調整の影響が解消したHDD用ガラス基板やデジタルカメラ用・カメラ付携帯電話用レンズユニットの販売も総じて上向きしました。また、デジタル一眼レフ用交換レンズやデジタルシネマ用プロジェクションレンズ、光源色用計測機器など高付加価値製品も順調に推移しました。ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システム、フィルム製品とも前年同期を上回る販売数量を確保しました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、1,893億円(前年同期比1.7%増)となりました。当期間は、とりわけユーロに対する為替レートが前年同期に比べて15円近く的大幅な円高となったため、為替換算によって79億円の減収影響を受けましたが、前年同期比増収を確保しました。

営業利益は、高採算な主力製品の販売増加に伴う売上総利益増等により、円高による減益影響41億円を吸収し、63億円(前年同期比93.8%増)となりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の発生等により47億円(前年同期比87.3%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は、一部老朽設備に係る固定資産除売却損7億円を特別損失に計上したこと等により、39億円となりました。四半期純利益は、前年同期の1億円の損失から1億円の利益となり、全ての利益項目で前年同期比増益を達成しました。

当社グループの中期経営計画『Gプラン2013』の中間年度となる平成25年3月期は、当該計画の目標達成につなげる年として、各事業において成長力強化のための取組みを推進しております。

情報機器事業においては、新興国での事業拡大と展開の強化を図るため、シンガポール及びアラブ首長国連邦に地域統括会社を、トルコ、ベトナム、タイには販売会社・販売事務所を相次いで設立しました。また、販売力強化のためワールドワイドでのM&Aも積極的に進めています。

一方、本年4月には機能性フィルム系の新規事業・新商品の育成と光学系事業の収益力強化を目的としたグループ内組織再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,303	1,340	△37	△2.8
	営業利益	30	36	△5	△16.3
産業用材料・機器事業	外部売上高	405	311	—	—
	営業利益	81	34	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	158	155	3	1.9
	営業損失(△)	△1	△5	3	—

(注)「産業用材料・機器事業」の前第1四半期連結累計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野では、米国及びアジア等の新興国市場での販売拡大が牽引し、当期間の販売台数はカラー機、モノクロ機ともに前年同期を上回りました。また、グローバル規模で体制強化を進めているOPS（オプティマイズド・プリント・サービス）の成果として、東中欧地域最大級のフィナンシャルグループであるErste Group Bank AG（本社：オーストリア）との契約更改により、当社をシングルサプライヤーとして10カ国を対象にした新たなグローバルOPS契約を受託しました。当期間の新製品として、クラウド・モバイル時代のお客様の新しい働き方に対応したA3カラー複合機（MFP）の新シリーズ「bizhub（ビズハブ）C364/C284/C224」の3モデルを本年6月後半より発売しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機は欧州、モノクロ機は新興国での販売増が貢献し、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。当期間の新製品として、企業や官公庁、学校などの集中印刷部門をターゲットとしたモノクロ機の新製品「bizhub PRO 951」を5月より発売しました。また、ドイツにおいて5月に開催された印刷業界最大の展示会「drupa 2012」では、当製品をはじめ、カラー機及びモノクロ機の次期新製品を精力的に出展し、お客様から高い評価をいただきました。

当事業では、このように「ジャンルトップ戦略」に沿ってデジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大に注力するとともに、成長領域での更なる競争力強化を目的としたM&Aに積極的に取り組みました。オフィス分野では、OPSのグローバル展開を進める上で核となるITサービスの強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S.（本社：フランス）を6月に買収しました。また、プロダクションプリント分野では、国内での企業内印刷市場における競争力強化を狙いとして、プリントショップ国内最大手であるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社（本社：東京）を5月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、1,303億円（前年同期比2.8%減）となりました。なお、主にユーロに対する著しい円高により、為替換算で73億円の減収影響を受けました。営業利益は、円高による減益影響38億円に加えて、新製品導入の端境期となりその寄与が限定的であったため、30億円（同16.3%減）となりました。

2) 産業用材料・機器事業

(事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社・コニカミノルタオプティクス株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである薄膜タイプの製品が韓国及び台湾の有力顧客から支持され、VA-TAC、通常のTACフィルムとともに当期間の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板はタイ洪水の影響も解消し、500GB対応の製品出荷も本格化したことにより、当期間の販売数量は前年同期を上回りました。光ディスク用ピックアップレンズは、DVD用の回復が牽引して全体の販売数量は前年同期を上回りましたが、ブルーレイディスク用は市況が好転せず低調な状況が続きました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ用・カメラ付携帯電話用レンズユニットの販売は、生産調整の解消や搭載製品の拡大等により総じて前年同期を上回りました。また、デジタル一眼レフ用交換レンズやデジタルシネマ用プロジェクションレンズなど高付加価値製品の販売も順調に拡大しました。

計測機器分野では、LED照明モジュールやディスプレイパネルの生産ラインで品質管理に使われる色彩照度計「CL-200A」など光源色用計測機器の販売が好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は405億円、営業利益は81億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3. 四半期連結財務諸表 (6) セグメント情報等」の「II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、カセット型DR（デジタルラジオグラフィー）「AeroDR（エアロディーアール）」や回診車向けDR、卓上型CR（コンピューテッドラジオグラフィー）「REGIUS Σ（レジウス シグマ）」等のデジタルX線画像診断システムを国内外の医療施設に向けて拡販に注力し、当期間の販売台数はDR、CRとも前年同期を上回りました。フィルム製品は海外での販売増が貢献し当期間の販売数量は前年同期を上回りましたが、国内は減少が続きました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は158億円（前年同期比1.9%増）となりました。営業損益は、販売物量増加による利益増や費用管理の徹底等により前年同期から3億円改善し、1億円の損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,765	9,020	△255
総負債 (億円)	4,555	4,670	△115
純資産 (億円)	4,209	4,349	△139
自己資本比率 (%)	47.9	48.1	△0.2

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比255億円(2.8%)減少し8,765億円となりました。流動資産は197億円(3.5%)減少の5,461億円(総資産比62.3%)となり、固定資産は57億円(1.7%)減少の3,303億円(総資産比37.7%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比9億円増加の915億円となりましたが、有価証券が174億円減少したことにより、現金及び現金同等物としては165億円減少の2,153億円となりました。受取手形及び売掛金は93億円減少の1,648億円となりました。一方、棚卸資産は44億円増加し1,094億円となり、加えて繰延税金資産が12億円増加しました。

固定資産については、有形固定資産は、償却が進んだことにより前連結会計年度末比50億円減少の1,739億円となりました。無形固定資産は、全体として償却が進んだ一方、情報機器事業における企業買収によるのれん等が増加した結果、12億円増加の886億円となりました。投資その他の資産は、株価下落に伴い投資有価証券が25億円減少したことにより、19億円減少の678億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末比115億円(2.5%)減少し4,555億円(総資産比52.0%)となりました。支払手形及び買掛金は23億円減少し858億円となりました。賞与引当金が53億円、未払金が33億円、未払費用が26億円それぞれ減少しました。一方、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、16億円増加し2,295億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比139億円(3.2%)減少し4,209億円(総資産比48.0%)となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上1億円、期末剰余金の配当39億円等により、前連結会計年度末比38億円減少し2,190億円となりました。また、その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が87億円、その他有価証券評価差額金が18億円それぞれ減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.2ポイント低下し47.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8	119	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△113	△40
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△162	6	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△14	9

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー8億円の支出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー154億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは162億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは4億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比165億円減少の2,153億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益39億円、減価償却費107億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少31億円、賞与引当金の減少52億円、未払金及び未払費用の減少33億円、法人税等の支払い41億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは8億円のマイナス(前年同期は119億円のプラス)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出72億円の他、情報機器事業においてプロダクションプリント、ITサービス力の強化等を目的に国内や欧州における買収を進めたこと等による子会社株式の取得による支出55億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは154億円のマイナス(前年同期は113億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは162億円のマイナス（前年同期は6億円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い38億円、有利子負債の純増加額36億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは4億円のマイナス（前年同期は14億円のマイナス）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### （３）連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、財政問題を抱える欧州経済は不透明な状況が長引き、緩やかな成長が期待されたものの米国経済も暫くは一進一退の状況が続くものと思われます。中国やインドなどアジアを中心とする新興国経済でも景気減速が懸念されるものの、その経済成長率には依然として先進国を上回る高い水準が期待されます。我が国経済は震災からの復興需要が下支えし、緩やかに持ち直すことが見込まれます。このような内外の景況見通しに加え、現下の著しい円高水準が一層進行した場合、とりわけユーロ/円による為替換算が当社業績へ与える影響が懸念されます。

一方、当社関連市場の需要見通しにつきましては、現時点では期初想定から大きな変化はなく、情報機器事業ではプロダクションプリンティング機は、内外市場ともデジタル商業印刷向けを中心に需要拡大が見込まれます。また、オフィス用MFPは、新興国市場での需要が引き続き牽引するとともに、先進国市場においてもITサービスプロバイダー買収により体制強化を進めるITサービス・ソリューションの売上拡大や、OPSアプローチを伴ったグローバルレベルの大口顧客向け需要が拡大するものと予想されます。産業用材料・機器事業では、液晶テレビなどデジタル家電製品は、年後半での最終需要の動向に注意を要するものの、サプライチェーンでの在庫調整も概ね解消した現状では、総じて需要回復が見込まれます。また、ヘルスケア事業では、カセット型DRや小型CRなどデジタルX線画像診断システムの需要拡大が見込まれます。

このような状況を踏まえ、第2四半期以降の為替レートの前提を[USドル：80円、ユーロ：100円]と、ユーロを当初の前提から5円円高に見直すものの（5月10日発表時[USドル：80円、ユーロ：105円]）、通期の業績予想につきましては当初の見通しを下記のとおり据え置くことといたします。ここに掲げました業績達成に向けて、情報機器事業及び産業用材料・機器事業を中心として収益性の高い製品・サービスの販売拡大に注力するとともに、製造コストの低減や経費管理の徹底などの施策の取組みを一層強化してまいります。

平成25年3月期業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	通期 －平成24年5月10日発表－
	億円
売上高	8,000
営業利益	480
経常利益	440
当期純利益	220

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## ２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### （２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。